

職場における受動喫煙防止対策に関する調査結果

I 調査方法

- 企業に対するアンケート調査による。
- 滋賀労働局が平成27年7月2日と7月6日に開催した「労働行政説明会」において、参加268社の担当者に対して、その場でアンケートへの記入を任意で求めた。
- 無記名
- 回答246（回収率91.8%）

II 結果の概要

1 職場における受動喫煙防止対策の実施状況

(1) 全体【図1-1】

(a) 空間分煙以上（①+②）

- 空間分煙以上は60.7%であり、多くの企業がレベルの高い措置を実施している。
- 時系列には5年前は51.3%、現在60.7%、今後概ね2年以内に71.0%と、今後もさらに進んでいく見込みである。

(b) 敷地内の全面禁煙（①）

- 最もレベルの高い措置である敷地内全面禁煙は、現在、8.8%
- 今後概ね2年以内に、18.6%に増加する見込みである。

(c) 取組なし（⑧）

- 「取組なし」は、現在、わずか1.7%である。
- 今後（概ね2年以内）に0.5%まで減少する見込みである。

(2) 事業所規模別、企業規模別【図1-2～1-7】

(a) 空間分煙以上（①+②）の割合を見ると、規模の小さいところは、5年前には立ち後れていたが、現在は同水準になっている。

(b) 敷地内全面禁煙（①）の割合を見ると、規模の大きいところの方が、5年前立ちから今後に至るまで、小規模よりも多くが敷地内全面禁煙を実施（又は実施見込み）。

(c) 「取組なし」（⑧）の割合を見ると、規模の小さいところの方が、5年前は後れていたが、現在は同水準になっている。

(3) 業種別【図1-8～1-10】

- 業種ごとに、大きく状況は異なる。
- 第一次産業は、他よりも、レベルの高い措置をとる事業所がやや多い一方、取組なしの事業所もやや多い（二極化）。

2 受動喫煙防止を進める上での問題

(1) 問題の有無【図2-1】

63.8%が「問題がある」と回答している。

(2) 問題の内容【図2-2】

上位3つは、上位から順に次の通りである。

- 喫煙室からのたばこの煙の漏洩を完全に防ぐことが困難である 42.7%
- 受動喫煙防止に対する喫煙者の理解が得られない 33.1%
- 顧客に喫煙をやめさせるのが困難である 25.5%

(用語)

敷地内全面禁煙・・・本調査では、「すべて禁煙（屋外ふくむ）」を指す。

空間分煙以上・・・本調査では、「①すべて禁煙（屋外ふくむ）」または「②屋内を禁煙にし、屋内の喫煙室または屋外のみ喫煙可能」のいずれかの措置を講じている場合を指す

Ⅲ 結果の詳細

1 職場における受動喫煙防止対策の取組状況

※「今後」は、おおむね2年以内の予定を記入

※単数回答。

図1-1 職場における受動喫煙防止対策の実施状況（取組内容別の割合）

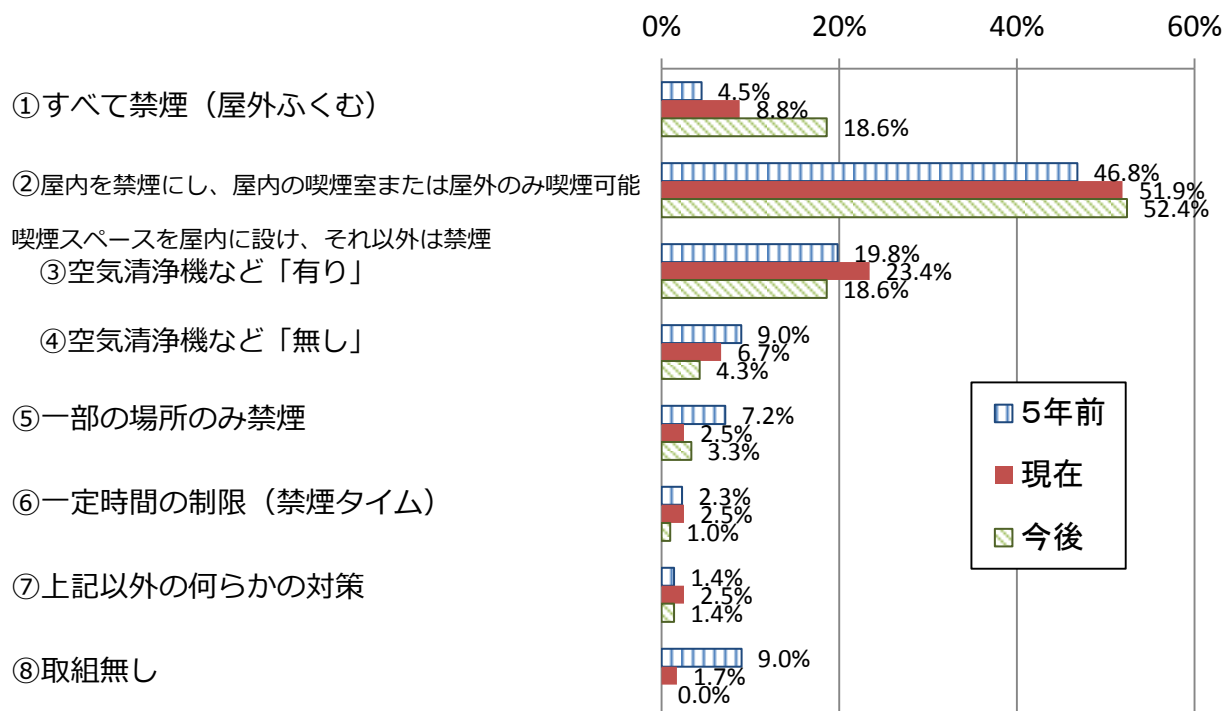


図1-2 「空間分煙以上」(①+②)の事業所割合(事業所規模別)

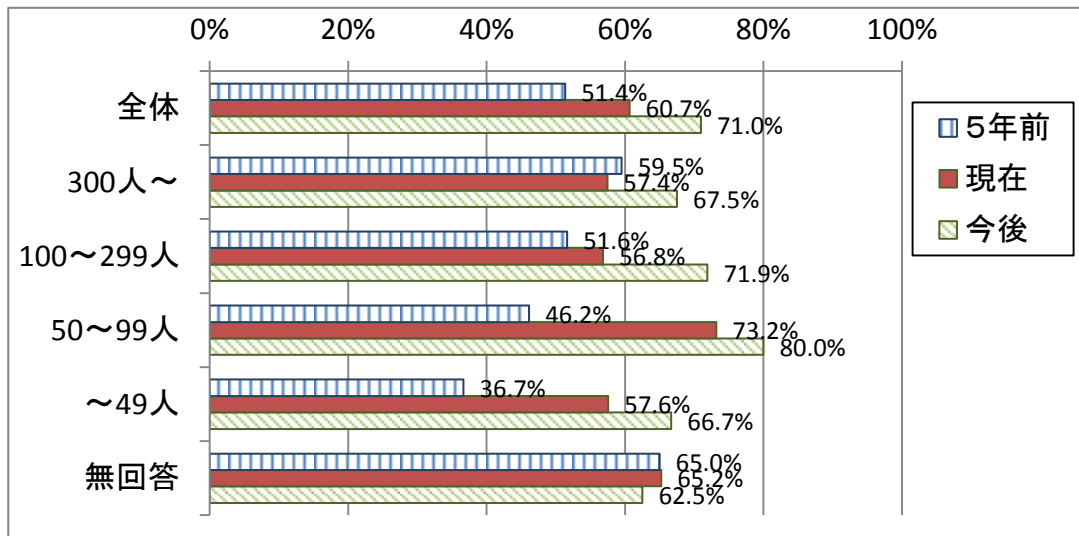


図1-3 「敷地内全面禁煙」(①)の事業所割合(事業所規模別)

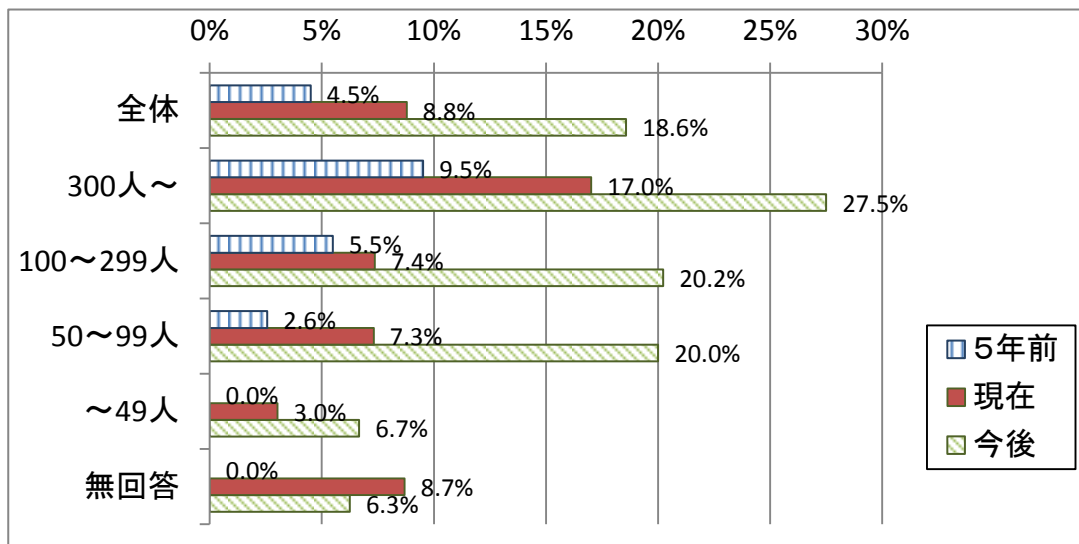


図1-4 「取組なし」(⑧)の事業所割合(事業所規模別)

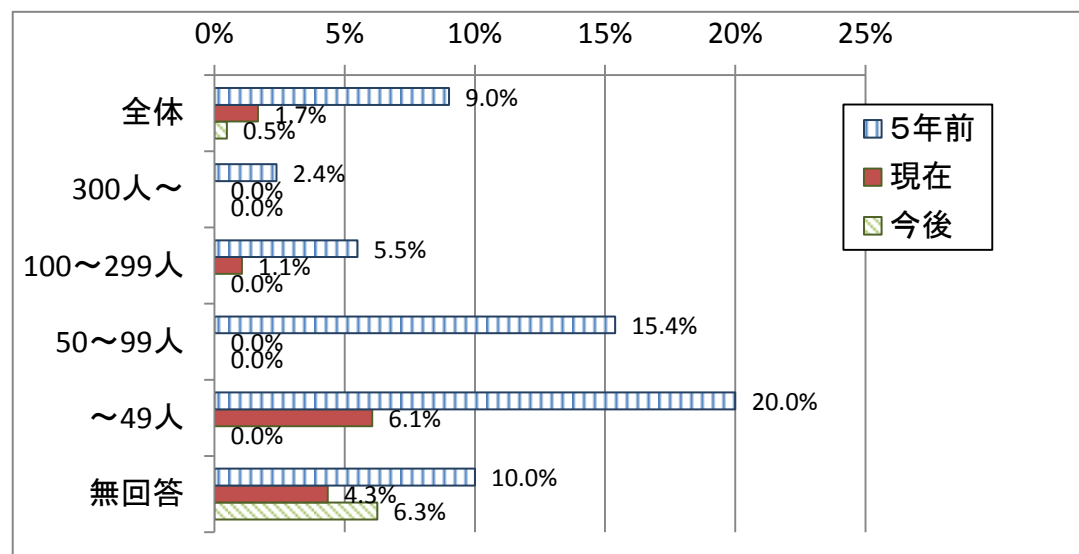


図1-5 「空間分煙以上」(①+②)の事業所割合(企業規模別)

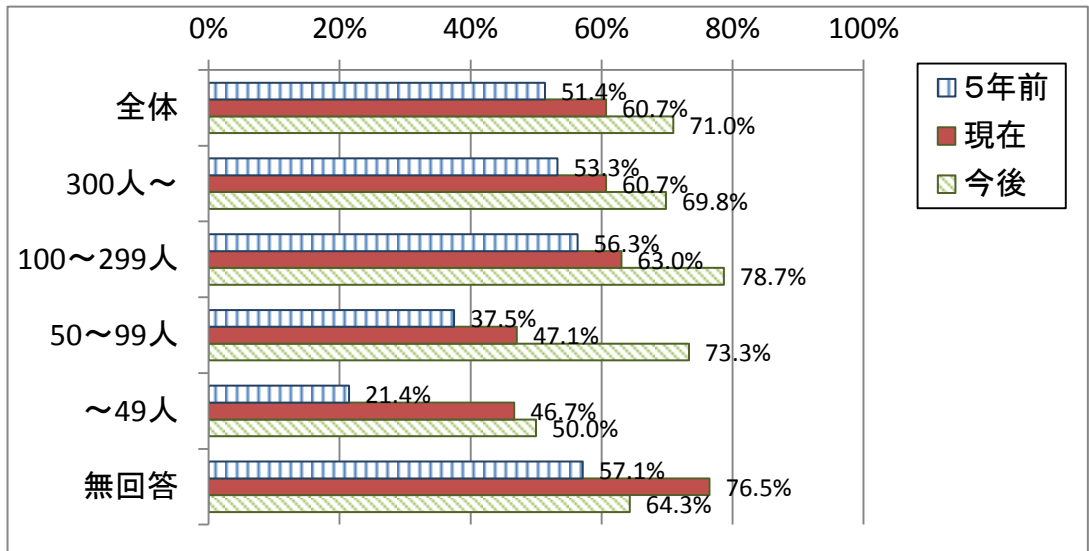


図1-6 「敷地内全面禁煙」(①)の事業所割合(企業規模別)

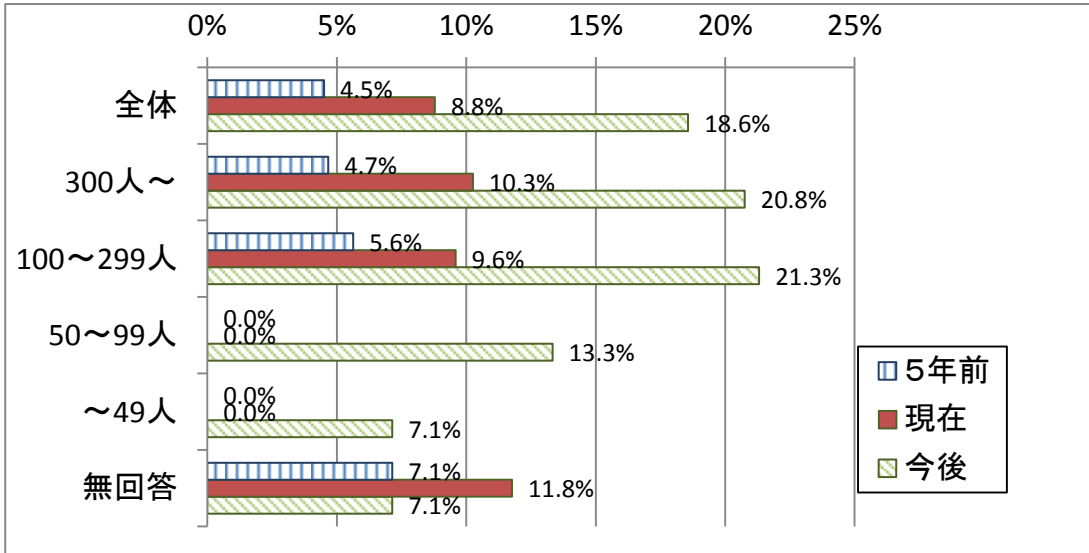


図1-7 「取組なし」(⑧)の事業所割合(企業規模別)

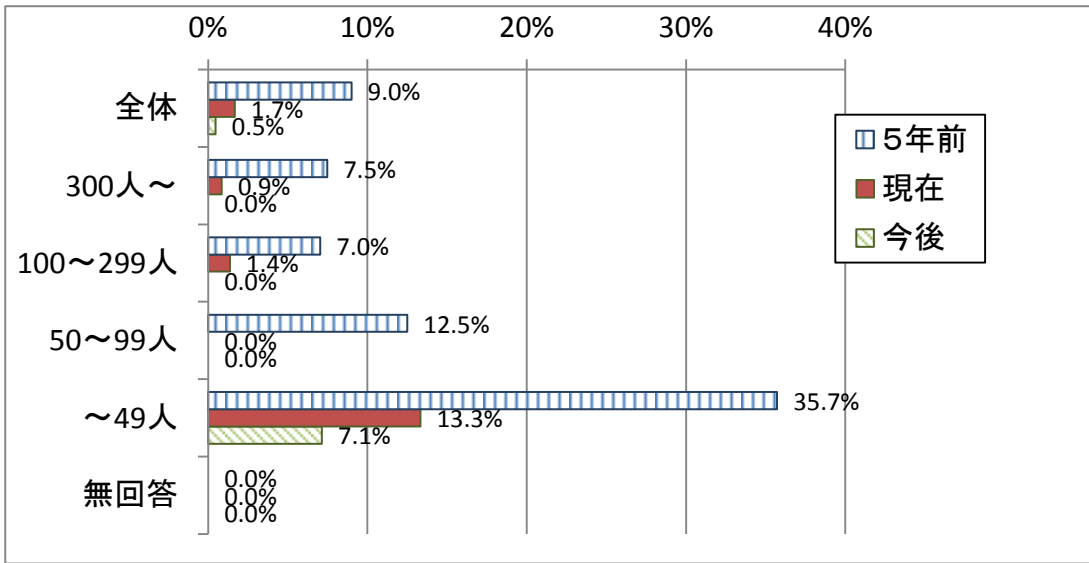


図1-8 「空間分煙以上」(①+②)の事業所割合(企業全体の主な業種別)

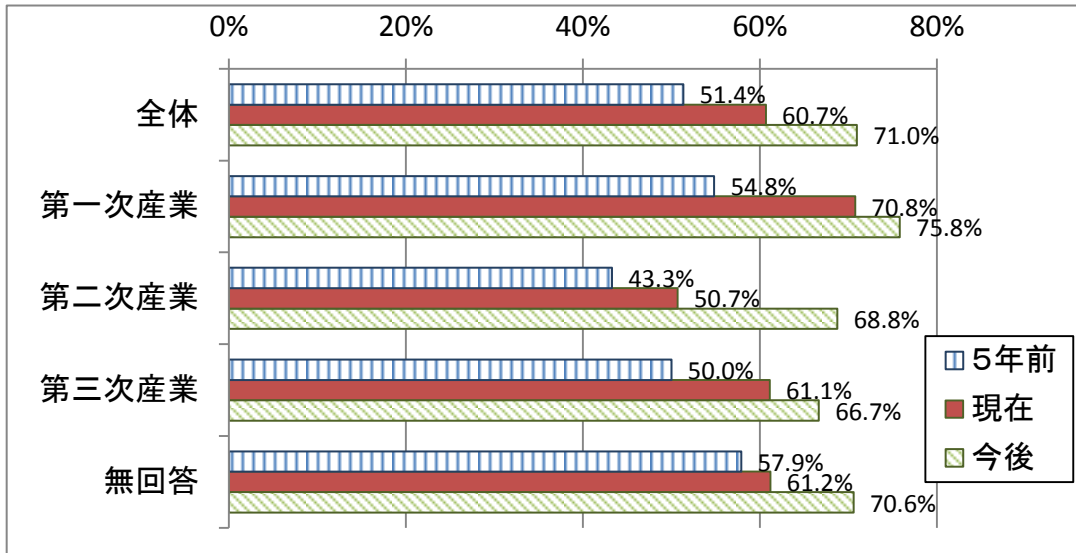


図1-9 「敷地内全面禁煙」(①)の事業所割合(企業全体の主な業種別)

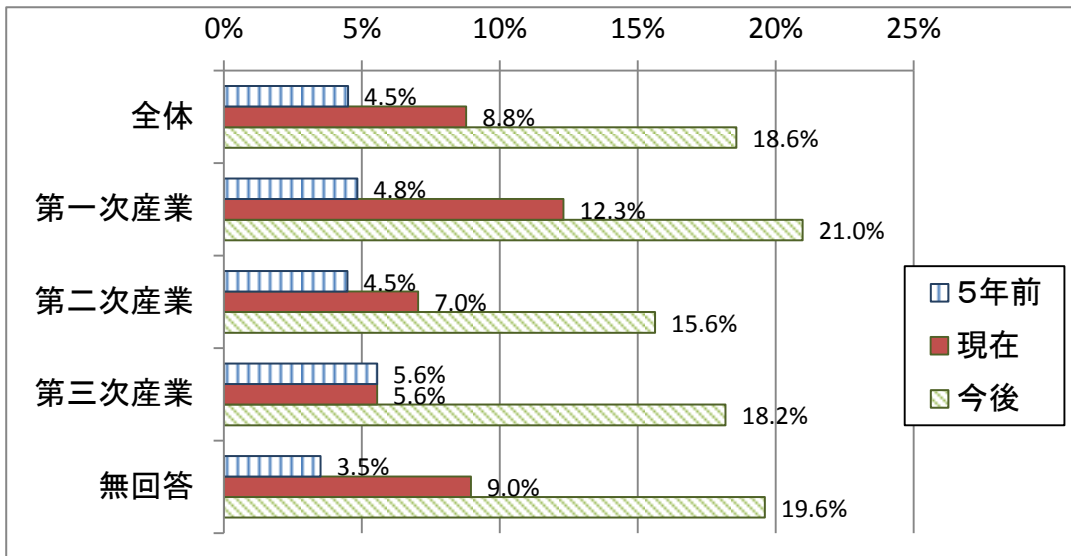
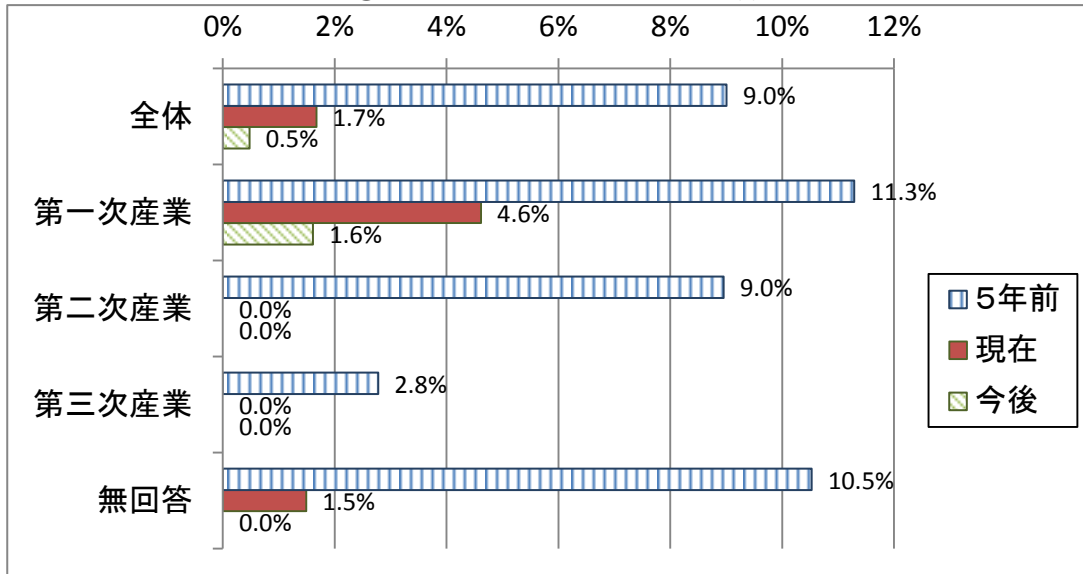
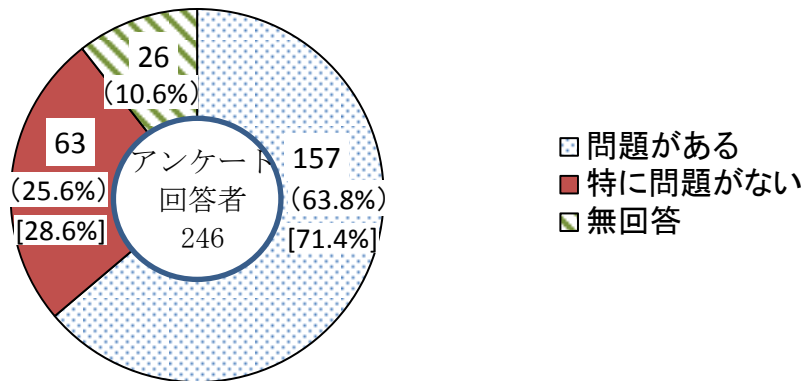


図1-10 「取組なし」(⑧)の事業所割合(企業全体の主な業種別)



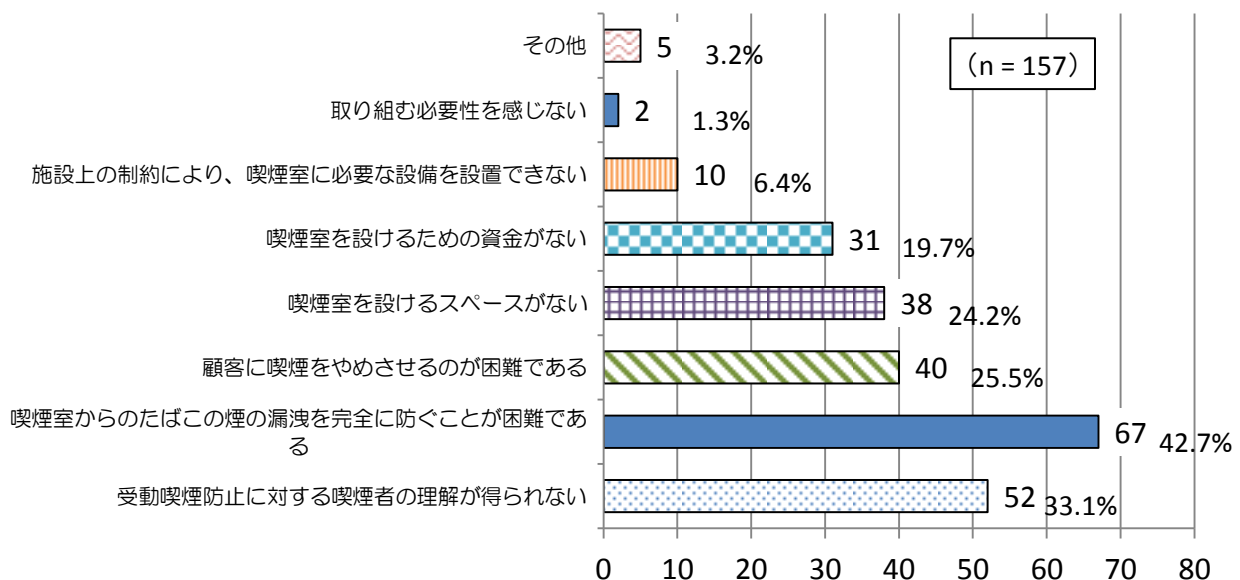
2 受動喫煙防止対策を進めるに当たっての問題

図2-1 受動喫煙を防止するための取組を進めるに当たり問題があるか



注: 図中()内はアンケート回答に占める割合、[]内は本設問無回答を除いた全体に占める割合

図2-2 受動喫煙を防止するための取組を進めるに当たり、どのような問題があるか (複数回答(のべ250回答)、本設問回答者157中)



参考表 「問題がある」の各項目を選択した157者について

1つを選択した者	73
2つを選択した者	75
3つを選択した者	9

※設問には、「主なものを最大2つまで選んで」と条件を付していたが、図2-2には、3つ選択した者の回答選択肢もすべて計上している。なお、4つ以上を選択した者はいない。

表2-1 「その他」5件の具体例 (全件、記入内容をそのまま転記している)

敷地内で吸う者への対応
来客喫煙者への配慮
非喫煙者からの改善要求のエスカレーション。
喫煙所が屋外で窓等からの煙の進入を完全に防げない。
年長者がヘビースモーカー

表2-2 その他 (欄外回答)

「1 受動喫煙防止に対する喫煙者の理解が得られない」を選択し、その「喫煙者」とは経営者であることを付記した回答があった

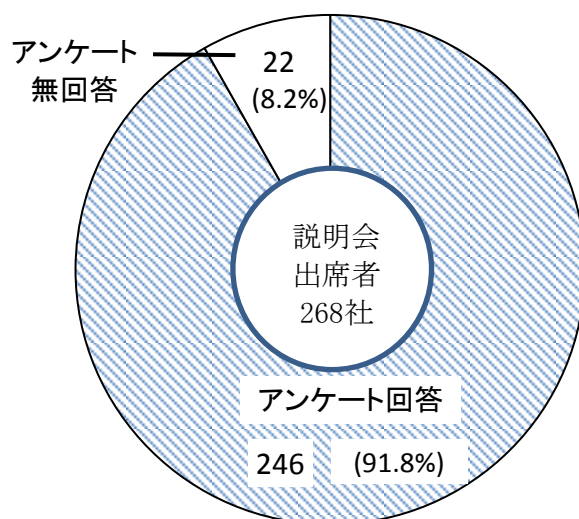
3 行政に要望する施策など

明確に法整備で決めていただいた方が現場としては進めやすいです。それがないと、喫煙者の同意とか権利とかあって一向に進みません。
公共施設、レストラン、喫茶、企業等に対し、全面禁煙を条例で制定するべきである。
行政として段階的に禁煙を進める制度を立ち上げて頂きたい。
企業に受動喫煙防止対策を講じる資金力がなく、困難であるので、全額補助等の検討が必要である。
喫煙者排除のやり方は見方を変えれば敵視行為であり、人格否定にもつながる。時間をかけても「双方のコンセンサスを得ることが前提」とすべきですが、強く教育されざみで社内に過度の反応の動きがみられる。
法律で喫煙を厳しく制限して欲しい。
禁煙外来等医療面でのバックアップとの連携の姿勢が見受けられない。
工場外に設置すると移動に時間を要するので屋内に清浄機を導入して設置を推進したい。しかしながら費用が多大となり実行できず、助成金は規模的に対象外となり助成枠拡大をお願いしたい。
発がん性が明確な喫煙を事業者として許すことは安全衛生上認められるのでしょうか。アスベスト等と同様、責任を求められる時代が来ると考えられるのが当然という時期が早く来ることを望みます。
行政が屋内を禁煙にする法律をつくって頂ければ、進めやすいです。
いろいろな問題があると思いますが、飲食店の分煙による区分けでなく完全にシャットダウンできるスペースを設けるよう進言できたらと考えます。
タバコの販売禁止。タバコの税の増税。屋外を含む私有地以外の喫煙禁止。
施設ではとりくんでいるが、行政・広報にて、このような所では、タバコはダメですと厳しく啓発してもらえると対応しやすい。
たばこの値上げ、1000円以上。

注：企業を特定できるような記述はなく、記入内容を尊重し、記入内容はそのまま転記しております。

4-1 調査客体

図4-1 説明会出席者のうちアンケートに回答した者の割合



注: 図中()内は説明会出席者(企業数)に占める割合。

表4-1 調査回答者の属性詳細(業種別、事業所規模別、企業規模別)

			事業場規模(従業員数)						
			～49人	50～99人	100～299人	300人～	無回答	合計	
業種 (企業全体の主な業種)	第一次産業	計	6	8	17	7	0	38	
		企業規模(従業員数)	～49人	3	0	0	0	0	3
		50～99人	1	4	0	0	0	5	
		100～299人	2	2	6	0	0	10	
		300人～	0	2	10	7	0	19	
		無回答	0	0	1	0	0	1	
	第二次産業	計	4	10	35	17	6	72	
		企業規模(従業員数)	～49人	3	0	0	0	3	
		50～99人	1	4	0	0	1	6	
		100～299人	0	3	16	0	4	23	
		300人～	0	3	19	17	1	40	
		無回答	0	0	0	0	0	0	
	第三次産業	計	17	15	19	12	3	66	
		企業規模(従業員数)	～49人	6	0	0	0	7	
		50～99人	0	3	0	0	1	4	
		100～299人	4	8	12	0	0	24	
		300人～	6	3	7	10	1	27	
		無回答	1	1	0	2	0	4	
	無記入	計	6	10	28	11	15	70	
		企業規模(従業員数)	～49人	2	0	0	0	2	
50～99人		1	1	0	0	0	2		
100～299人		1	6	12	0	2	21		
300人～		2	2	16	11	1	32		
無回答		0	1	0	0	12	13		
合計	計	33	43	99	47	24	246		
	企業規模(従業員数)	～49人	14	0	0	0	15		
	50～99人	3	12	0	0	2	17		
	100～299人	7	19	46	0	6	78		
	300人～	8	10	52	45	3	118		
	無回答	1	2	1	2	12	18		

図4-2 業種別 アンケート回答数・分布

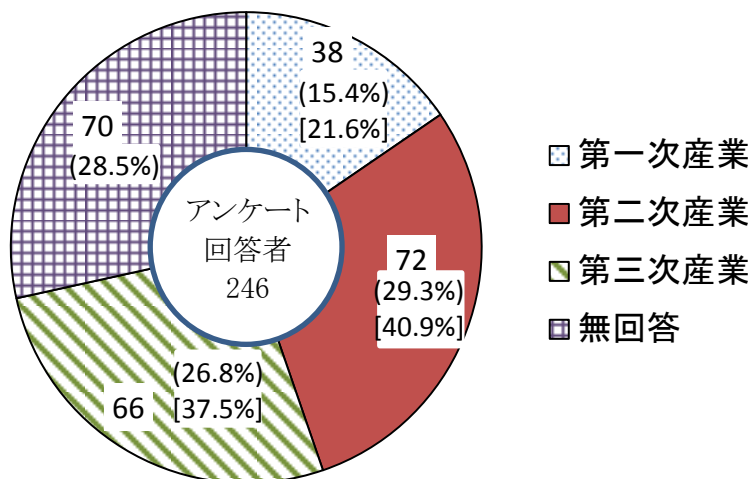


図4-3 事業所規模別 アンケート回答数・分布

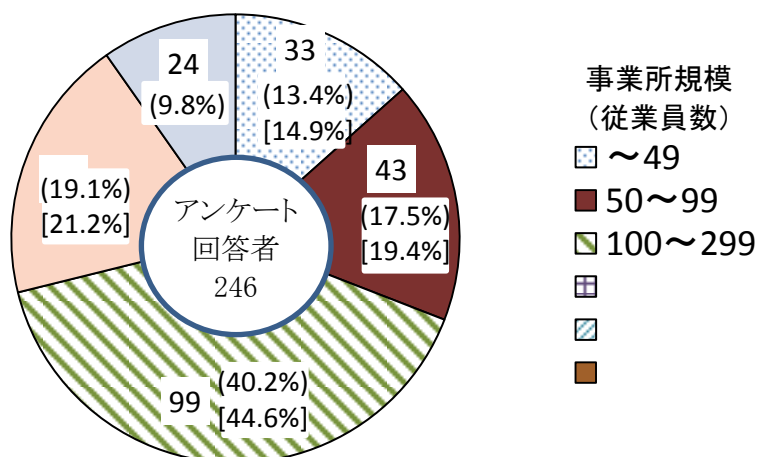
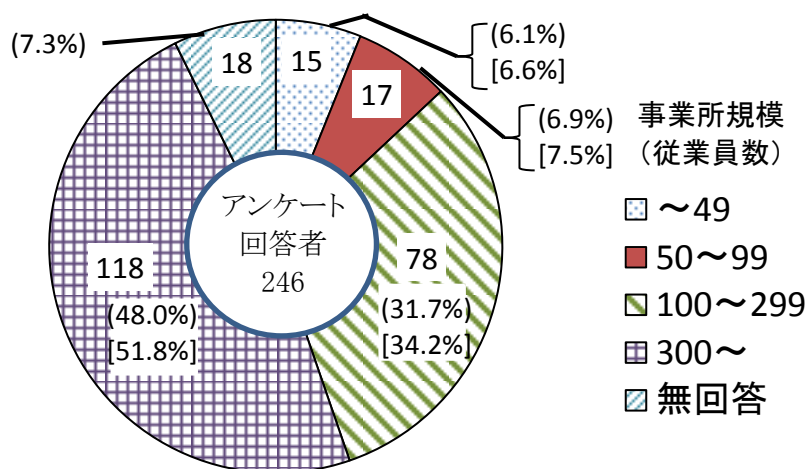


図4-4 企業規模別 アンケート回答数・分布



注: 図4-2から図4-4までの()内はアンケート回答246者に占める割合(%), []内は当該設問回答数に占める割合(%)。

図4-5 業種別・事業所規模別アンケート回答数

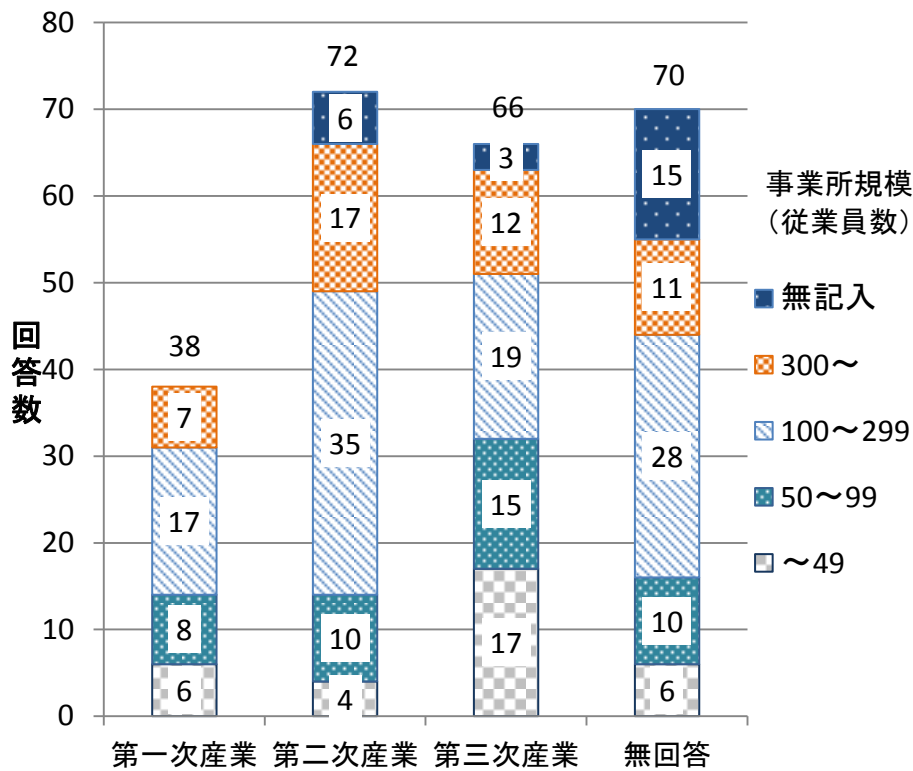
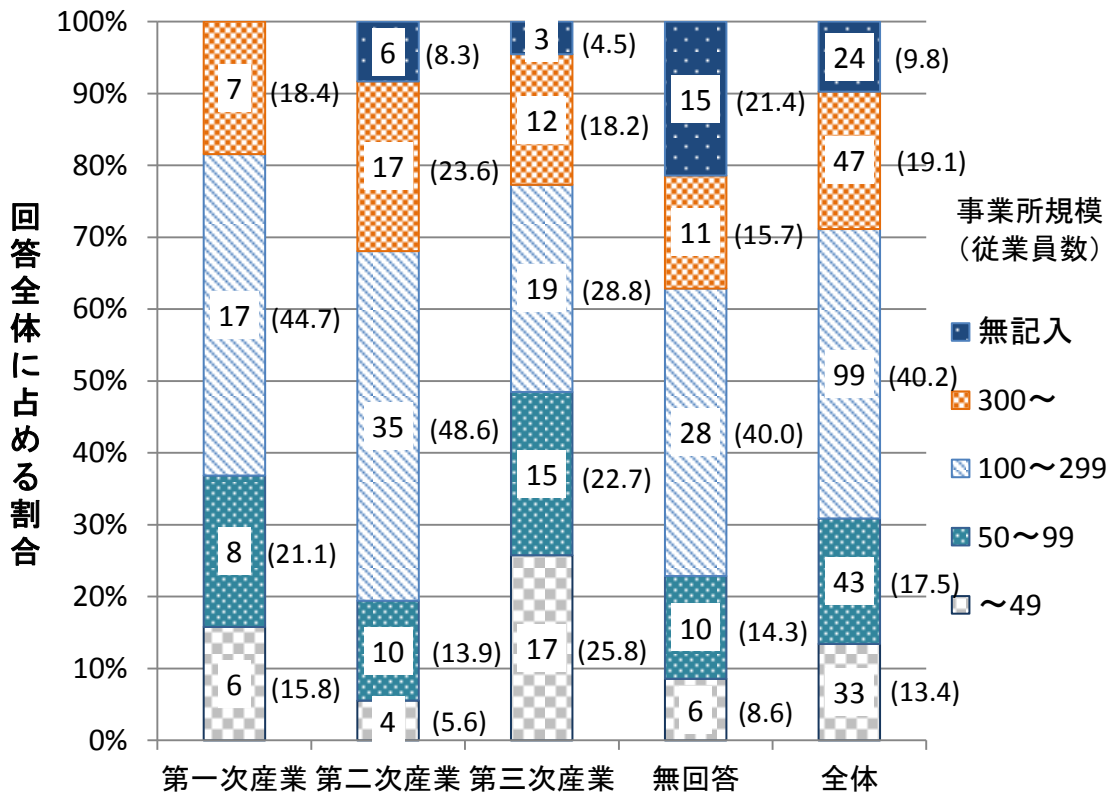


図4-6 業種別・事業所規模別 アンケート回答分布



注: 図4-6中、棒グラフ直右()内の数値は、当該業種において当該事業所規模が占める割合(%)。

図4-7 業種別・企業規模別アンケート回答数

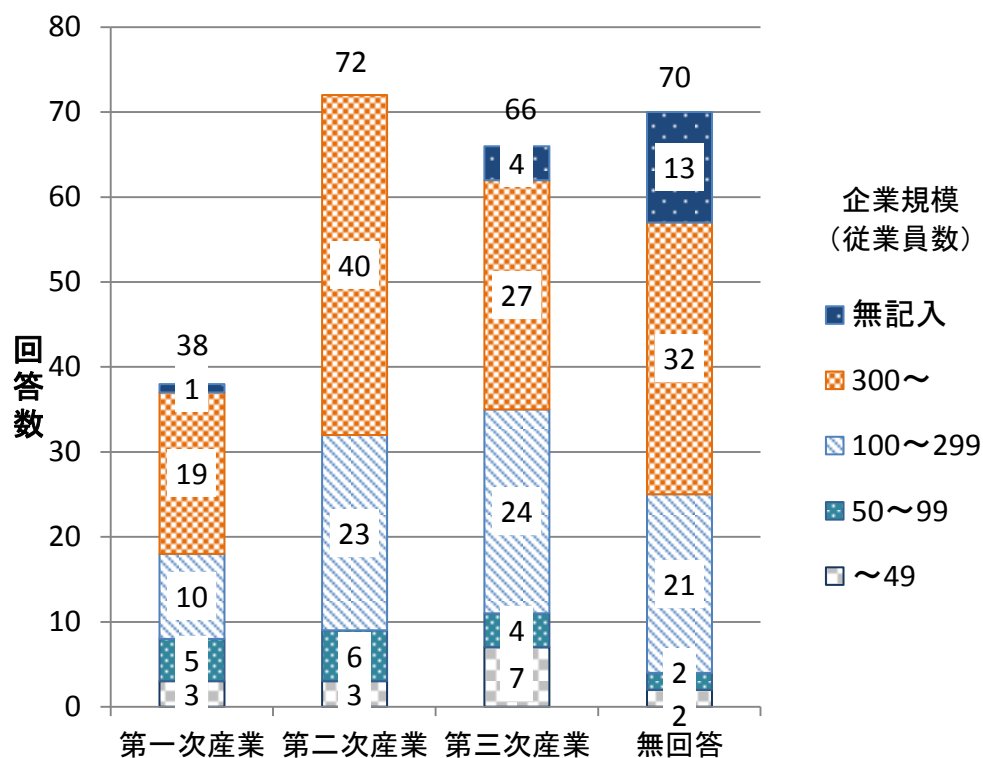
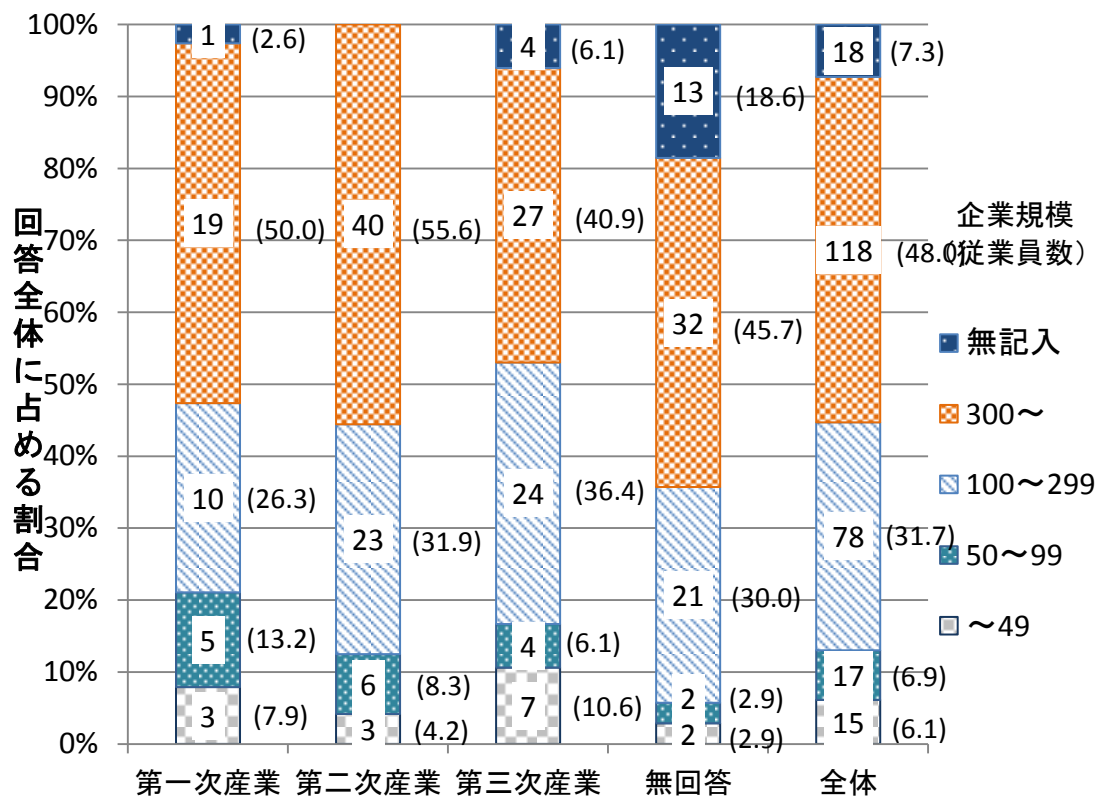


図4-8 業種別・企業規模別 アンケート回答分布



注:図4-8中、棒グラフ直右()内の数値は、当該業種において当該事業所規模が占める割合(%)。

表4-2 設問ごとの回答数

		記入有り	無記入	計
企業規模		228	18	246
事業所規模		222	24	246
業種		176	70	246
問1	5年前	222	24	246
	現在	239	7	246
	今後	210	36	246
問2		220	26	246
問3		14	232	246